

参考資料

**全国生活衛生・食品安全関係  
主管課長会議**

**平成31年3月11日(月)**

**医薬・生活衛生局**

**生活衛生・食品安全部門**

## 【参考資料 目次】

### 〈生活衛生・食品安全企画課〉

・平成 31 年度 生活衛生・食品安全関係予算(案)の概要	2
・カネミ油症に関する行政協力について	5
・カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する法律(概要)H24.8.29 成立	6
・カネミ油症患者に関する施策の推進に関する基本的な指針(概要)	6
・カネミ油症患者に対する支援施策について	7
・カネミ油症累計認定患者数	8
・カネミ油症患者に対する健康調査支援金等の生活保護制度上の取扱いについて	9
・カネミ油症患者の同居家族の認定申請のご案内	10
・平成 30 年度健康実態調査における受療券利用可能医療機関の利用希望について	12
・平成 30 年度油症検診実施状況	15
・森永ヒ素ミルク中毒事件に関する行政協力について	17
・(公財)ひかり協会の行う事業に対する協力について(依頼)	18
・(公財)ひかり協会の行う施設入所等の取組に対する協力について(依頼)	22
・(公財)ひかり協会による森永ヒ素ミルク中毒被害者の介護サービスの利用等に 関する相談への協力について(依頼)	23
・(公財)ひかり協会による森永ヒ素ミルク中毒被害者の施設入所等の取組に 対する協力について(依頼)	24
・ひかり協会が「自立奨励金」の見直しにより創設した「健康管理手当」の周知と同 手当の生活保護制度における取扱いについて	31
・森永ヒ素ミルク中毒被害者の住所不明者の情報提供について(依頼)	33
・(公財)ひかり協会による障害のある森永ヒ素ミルク中毒被害者への適切な サービス提供に向けた取組に対する協力について(依頼)	34
・平成 30 年度リスクコミュニケーション開催実績一覧	57

### 〈国際食品室〉

・コーデックス委員会	60
・コーデックス委員会組織図	60

### 〈検疫所業務管理室〉

・中東呼吸器症候群における検疫対応について(抄)	62
・鳥インフルエンザA(H5N1又はH7N9)における検疫対応について(抄)	69
・「感染症対策に関する行政評価・監視-国際的に脅威となる感染症への対応を中心として-」 の勧告に対する改善措置状況(抄)	75

・検疫飛行場以外の地方空港を利用する国際チャーター便の検疫実施について	76
・検疫所の設置状況	77
・年次・年度別の届出・検査・違反状況	78
・生産・製造国別の届出・検査・違反状況	79
・厚生労働省検疫所輸入食品監視窓口一覧	82

〈食品基準審査課・残留農薬等基準審査室・新開発食品保健対策室〉

・食品衛生法等の一部を改正する法律(平成 30 年 6 月 13 日交付)の概要	84
・特別の注意を必要とする成分等を含む食品による健康被害情報の収集	85
・国際整合的な食品用器具・容器包装の衛生規制	86
・ゲノム編集技術応用食品等の食品衛生上の取扱いに係る検討	94
・乳児用液体ミルク(調製液状乳)について	98

〈食品監視安全課・HACCP 企画推進室・輸入食品安全対策室・食中毒被害情報管理室〉

・都道府県別食品衛生監視員数一覧	100
・都道府県別食品営業施設数及び監視状況	101
・業種別施設数及び監視状況	102
・年次別食品関係営業施設に対する処分・告発件数	103
・年次別食中毒発生状況	104
・年次別原因施設別食中毒発生状況	105
・年次別原因食品別食中毒発生状況	106
・年次別病因物質別食中毒発生状況	107
・平成 30 年度 輸入食品監視指導計画に基づく監視指導結果 中間報告	108

〈生活衛生課〉

・生活衛生関係営業に係る施策体系	122
・平成31年度生活衛生課関係予算案の状況	123
・旅館業法上の許可物件の報告依頼	131
・旅館業法違反のおそれがあると自治体が把握している事案	132
・移住希望者の空き家物件への短期居住等に係る旅館業法の運用について	133
・旅客室を有する船舶を活用した宿泊施設における無窓の客室の取扱いについて	135
・「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」を踏まえた 火葬場の経営主体に関する取扱い等について	137
・理容所等の許可申請等に関する手続きについて	141
・理容師養成施設及び美容師養成施設に対する適切な指導等について	143
・平成29年度クリーニング師研修等の受講者数	144

・平成30年度委託事業 生活衛生関係営業の生産性向上を図るための	146
ガイドライン・アニュアル作成事業	
・生活衛生同業組合活動推進月間について	147
・標準営業約款制度について	147
・振興指針及び振興計画のあらまし	148
・災害発生時における支援連絡体制について	149
・消費税の軽減税率制度の実施	150
・新たな外国人材の受入れについて(ビルクリーニング分野)	152
・ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドラインについて	166

〈水道課〉

・水道法改正法 よくあるご質問にお答えします	180
・平成31年度水道関係予算(案)について	185